

# プロ農家 経営苦心

## 人材育成、販路開拓…

プロ農業者を支援する 会への講師派遣、販路開拓など非営利活動法人（NPO 法人）日本プロ農業者総合支援機構（J-PAO）は、2014 年度に農業者から寄せられた相談内容をまとめた。件数は計 167 件と過去最多を記録した前年度と同数。人材を育成する研修

会への講師派遣、販路開拓などの相談が多かった。内訳を見ると、人材育成の相談は 77 件（前年度比 18 件増）で全体の約 5 割を占めた。農業者にとどまらず、農業への関心の高まりを背景に金融機

平成 27 年 6 月 4 日 日本農業新聞

## J-PAO14年度相談まとめ 6次化進展で増加

増えた。講演テーマは農業融資の審査や資金需要の特定、地域の営農類型の特性などだった。

一方、販売支援の相談は 45 件で前年度に比べ 12 件減った。

このうち展示商談会への出展やビジネスマッチング（結び付き）支援など販路開拓に向けた農業者の相談は前年度比 6 件増えた。

講演テーマは農業融資の審査や資金需要の特定、地域の営農類型の特性などだった。同機構は 6 次産業化の進行に伴い相談が増えたと分析する。

事業化支援の相談は 45 件（前年度比 6 件減）だった。業績悪化に伴う経営改善計画の作成や資金調達などの相談が 4 割、事業計画の作成支援に関する相談が 3 割、新規就農・参入は 1 割だった。

## 15年度活動 計画など確認

J-PAO 通常総会 特定非営利活動法人（NPO 法人）日本プロ農業者総合支援機構（J-PAO）は 3 日、東京都内で通常総会を開き、今年度の活動計画などを確認した。2014 年度の活動実績や 15 年度の活動方針などを取りまとめた J-PAO 白書も公表した。

同機構は食品メーカーや商社、流通業者、金融

機関など約 180 会員で組織。プロ農業者が抱える課題の解決に向け、規模拡大や 6 次産業化などの事業化、農畜産物の販路拡大、人材育成といった三つの支援を中心に活動している。

総会では、プロ農業者からの相談件数が 14 年度、前年度並みの 167 件になったと報告。07 年 2 月の設立以来、累計で 1200 件に達した。15 年度も引き続き、3 本柱を基に商談会などの取り組みを拡充する。

◆日本プロ農業総合支援機構が二六年度の活動実績公表◆ NPO日本プロ農業総合支援機構(高木勇樹理事長、略称J-PAO)は三日、二六年度の活動実績を「J-PAO白書」として公表した。

農業者から相談のあった対応の現状と課題をまとめたもので、二六年度の相談件数は一六七件と二五年度に並ぶ過去最多となり、累計では二〇〇件となった。内訳では、「販売支援」の相談が四五件で、うちバイヤーとのマッチング等をサポートする販路開拓支援は三八件と八四%占めた。「人材育成」相談は七七件(対前年比一八件増加)で過去最多となった。中でもセミナー・講演への講師派遣では、地方銀行や信用金庫等の地域金融機関からの職員向け研修・講演への講師派遣依頼が増加した。このほか「白書」では、相談の詳細、相談への対応状況、具体的な相談対応事例、専門部会の活動、当面の課題と今後の活動等について報告している。

J-PAOは、平成一九年二月、「民の知恵」「民の力」を活かして経営の自立を目指す「プロ農業者」を支援しようと民間企業や個人などを会員として設立され、現在約一八〇会員。「事業化支援」「販路開拓支援」「人材育成支援」を三本柱に活動し、日本公庫の資格制度「農業経営アドバイザー」の事務局も担っている。理事長は、高木勇樹元農水省事務次官、副理事長には青木芳久伊藤忠商事顧問、伊藤元重東大教授、荻田伍アサヒグループホールディングス相談役が務める。

### プロ農家を支援

#### 6次産業化案件が増加

J-PAOが  
NPO法人日本プロ農  
家総合支援機構(J-P  
AO、高木勇樹理事長)  
は3日、都内の日比谷図  
書文化館で、平成27年度  
通常総会を開き、27年度  
の活動方針などを採択し

また、26年度のJ-PAO白書を公表し、6次産業化に関連する相談、支援件数が増えていることを明らかにした。プロ農業者からの相談



あいさつする高木理事長

件数は発足から8年の累計で1200件となった。こだわり商品の販路支援は過去最多となった。